

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 持続可能な財政運営	② 施策番号	6108
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 財政運営の強化		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
上下水道部	上下水道総務課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	上下水道事業管理運営者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	事業全体の中長期的な経営計画を策定し、の基盤を確立する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	全国的にみると下水道事業においては経営主体を整備から維持に、そして経営の明確化をはかるため、平成32年4月までに地方公営企業の適用が求められている。下水道事業については、人口減少による収益の減少、それと相まって老朽設備の更新・耐震化が必要となっており、経営効率の観点から、水道事業の広域化が提唱され、現在、大阪広域水道企業団との統合が進められている。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 当年度利益 計算式	千円	当年度の収支を明確に把握するため。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
① 当年度利益	千円	目標値					
		実績値	239,437	252,410	△ 169,334	—	
		達成率					
②		目標値					
		実績値					
		達成率					
③		目標値					
		実績値					
		達成率					

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 下水道使用料収納事業	収納率 (現年度分及び 滞納繰越分)	%	96.52	96.72	95.00	31,245	31,271	39,491	A	ア	○
2 水道事業運営事務事業	当年度純利益	千円	252,410	△ 169,334	—	307,709	339,423	—	A	ウ	H30
3 水道料金収納事業	収納率 (現年度分)	%	98.63	98.72	—	63,789	72,103	—	A	ウ	H30
4 下水道事業経営事務事業	経費回収率	%	89.00	89.20	80.70	2,330,300	2,538,538	2,467,861	A	ア	◎
5											
6											
7											
8											
計	4					2,733,043	2,981,335	2,507,352			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	収納対策を進めるなど適正な経営計画を策定し、運営に努めることは財政健全化につながり、上位施策達成に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	当年度の純利益を把握することで、収支の課題を洗い出し、計画的で健全な財政運営を実施することができる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	上下水道事業のサービスの提供は、利用者である市民から公正で公平な負担を求める必要がある。しかし、市民生活において、重要なライフライン事業であることから、市が積極的に関与すべき施策である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	持続可能な財政運営を進めるうえで、経営計画に基づき収納対策を行う必要があり、施策を構成する事務事業として適切である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	施策を進めるうえで、今後の見通しを持つためには、下水道事業経営事務事業の中で検討される下水道事業の地方公営企業法の適用を進め、上水道事業については平成31年4月、大阪広域水道企業団との統合を進めることが必要である。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	事務事業のうち、収納事業については現状でも問題点も少なく、今後も継続すべきである。また、水道事業関係事務事業などについては、平成31年4月1日をもって、大阪広域水道企業団との統合が完了する。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	下水道事業の法適用化が円滑に進めることができよう準備を進める。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	—
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	持続可能な財政運営に向け引き続き歳入の確保に努めるとともに、維持管理に係るコストの低減や施設の計画的な整備についての取組を継続して進められたい。 下水道における法適用化への取組については、適切に対応を実施されたい。	